

令和7年度

鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 令和7年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 令和7年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 令和7年度鉄道局関係予算配分概要	4

令和7年4月

I. 令和7年度鉄道局関係予算配分方針

令和7年度鉄道局関係予算については、鉄道整備に対する要望等を勘案し、

- ・整備新幹線の整備の推進
 - ・都市鉄道ネットワークの充実
 - ・地域鉄道の安全性・利便性の向上の促進
 - ・鉄道駅におけるバリアフリー化等の推進
 - ・防災・減災、国土強靱化対策等への投資の加速化
- を図るため、以下のとおり配分を行うこととする。

II. 令和7年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分額
整備新幹線整備事業	265,800
都市・幹線鉄道整備事業	81,055
都市鉄道利便増進事業	90
都市鉄道整備事業	60,575
幹線鉄道等活性化事業	67
鉄道駅総合改善事業	5,759
鉄道防災事業	1,515
鉄道施設総合安全対策事業	13,049
合 計	346,855

(注) 1. 事業費ベースである。

2. 事業は全て補助事業である。

3. 他に災害復旧事業として、224百万円(国費ベース)がある。

4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 整備新幹線 事業費 265,800百万円
- (1) 整備新幹線整備事業 事業費 265,800百万円
我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を推進。
2. 都市・幹線鉄道 事業費 81,055百万円
- (1) 都市鉄道利便増進事業 事業費 90百万円
既存の都市鉄道ネットワークを有効活用し、利用者利便の増進を図る観点から、連絡線の整備、相互直通化による速達性の向上を推進。
- (2) 都市鉄道整備事業 事業費 60,575百万円
大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図る観点から、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進。
- (3) 幹線鉄道等活性化事業 事業費 67百万円
貨物鉄道の輸送力増強を図るため貨物駅の整備を推進。
- (4) 鉄道駅総合改善事業 事業費 5,759百万円
駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、駅改良と併せて行う鉄道駅のバリアフリー施設、駅空間高度化機能施設の整備を推進。
- (5) 鉄道防災事業 事業費 1,515百万円
青函トンネルの機能を保全するための設備の改修・更新を推進するとともに、旅客会社等が行う落石・なだれの対策や海岸等保全のための施設の整備のうち、鉄道施設だけではなく、近隣住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進。
- (6) 鉄道施設総合安全対策事業 事業費 13,049百万円
- ①老朽化対策 事業費 405百万円
将来的な維持管理費用を低減し、長寿命化に資する鉄道施設の老朽化対策を推進。
- ②耐震対策 事業費 2,052百万円
首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備える観点から、橋梁等の耐震対策を推進。
- ③豪雨対策 事業費 1,417百万円
激甚化・頻発化する豪雨災害に備える観点から、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策、鉄道隣接斜面の崩壊対策を推進。
- ④浸水対策 事業費 300百万円
地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される電気設備等の浸水対策を推進。

- ⑤踏切保安設備整備 事業費 578百万円
踏切道改良促進法に基づき、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図る観点から、踏切遮断機、全方位警報機、障害物検知装置及び非常押しボタンの整備を推進。
- ⑥地域鉄道安全対策 事業費 7,222百万円
通勤・通学や通院等の利用者に欠かせない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために必要なレール・マクラギの交換、信号保安設備の整備など、地域鉄道事業者等が行う安全性の向上に資する設備の更新等を推進。
- ⑦ホームドア整備 事業費 1,065百万円
鉄道駅における全ての利用者の安全性の向上を図るため、ホームにおける転落・接触等の防止効果の高いホームドアの整備を推進。
- ⑧第4種踏切緊急対策 事業費 7百万円
第4種踏切を横断する歩行者の安全対策の観点から、安全対策を簡易かつ効果的に実施できる設備の導入を推進。
- ⑨地域鉄道メンテナンス体制強化 事業費 3百万円
地域鉄道において、広域的・戦略的なインフラメンテナンス実現に向け、鉄道事業者の技術力向上、検査業務体制の再構築を推進。

IV. 令和7年度鉄道局関係予算配分概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)
【整備新幹線】	合計	265,800
整備新幹線整備事業	北海道新幹線（新函館北斗～札幌）	236,000
	北海道新幹線（新青森～新函館北斗）	800
	北陸新幹線（金沢～敦賀）	18,000
	九州新幹線（武雄温泉～長崎）	11,000
	計	265,800
【都市・幹線鉄道】	合計	81,055
都市鉄道利便増進事業	新空港線	90
	計	90
都市鉄道整備事業	札幌市（大規模改良、耐震補強）	3,619
	東京都（大規模改良、耐震補強、浸水対策）	3,521
	横浜市（耐震補強）	591
	名古屋市（大規模改良、耐震補強）	3,675
	京都市（浸水対策）	4
	神戸市（大規模改良）	433
	福岡市（大規模改良）	36
	東京地下鉄(株)（新線建設（有楽町線、南北線延伸）、浸水対策）	4,787
	関西高速鉄道(株)（新線建設（なにわ筋線））	43,909
	計	60,575
幹線鉄道等活性化事業	日本貨物鉄道（株）（熊谷貨物ターミナル駅）	67
	計	67
鉄道駅総合改善事業	海老名市地域公共交通協議会（海老名駅）	213
	北海道旅客鉄道(株)（登別駅、発寒中央駅）	185
	東日本旅客鉄道(株)（燕三条駅、小千谷駅）	249
	東海旅客鉄道(株)（刈谷駅、富士川駅）	1,017
	西日本旅客鉄道(株)（黄檗駅、上道駅、新井口駅、武田尾駅、京口駅）	592
	四国旅客鉄道(株)（多度津駅）	537
	九州旅客鉄道(株)（湯之元駅）	87
	京浜急行電鉄(株)（品川駅）	48
	小田急電鉄(株)（鶴川駅）	462
	京王電鉄(株)（新宿駅）	919
	えちごトキめき鉄道(株)（妙高高原駅）	75
	あいの風とやま鉄道(株)（越中大門駅）	760
	南海電気鉄道(株)（紀ノ川駅）	171
	遠州鉄道(株)（第一通り駅）	415
	愛知環状鉄道(株)（中岡崎駅）	29
計	5,759	
鉄道防災事業	四国旅客鉄道(株)（予讃線、土讃線、徳島線）	228
	九州旅客鉄道(株)（大村線、筑肥線）	147
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構（青函トンネル）	1,140
	計	1,515

鉄道施設総合安全 対策事業	【老朽化対策】	405
	北海道旅客鉄道(株) (函館線、札沼線、千歳線)	144
	富山地方鉄道(株) (不二越・上滝線)	86
	水島臨海鉄道(株) (水島本線)	20
	四国旅客鉄道(株) (高德線)	36
	肥薩おれんじ鉄道(株) (肥薩おれんじ鉄道線)	120
	【耐震対策】	2,052
	北海道旅客鉄道(株) (千歳線)	975
	阪神電気鉄道(株) (阪神なんば線)	45
	近畿日本鉄道(株) (難波線)	180
	南海電気鉄道(株) (南海本線)	45
	新関西国際空港(株) (空港連絡鉄道線)	250
	井原鉄道(株) (井原線)	232
	四国旅客鉄道(株) (予讃線)	300
	阿佐海岸鉄道(株) (阿佐東線)	5
	高松琴平電気鉄道(株) (長尾線)	20
	【豪雨対策】	1,417
	北海道旅客鉄道(株) (根室線、石北線、室蘭線)	169
	IRいしかわ鉄道(株) (IRいしかわ鉄道線)	18
	名古屋鉄道(株) (名古屋本線)	134
	近畿日本鉄道(株) (大阪線)	175
	京阪電気鉄道(株) (京阪本線)	339
	四国旅客鉄道(株) (土讃線)	44
	西日本鉄道(株) (天神大牟田線)	114
	東日本旅客鉄道(株) (羽越線、奥羽線、武蔵野線)	221
	東海旅客鉄道(株) (関西線、中央線)	40
	西日本旅客鉄道(株) (山陽線、伯備線、北陸線)	163
	【浸水対策】	300
	東急電鉄(株) (田園都市線)	300
	【踏切保安設備整備】	578
	上信電鉄(株) (上信線)	93
	上毛電気鉄道(株) (上毛線)	22
関東鉄道(株) (常総線)	24	
西武鉄道(株) (池袋線、新宿線)	60	
京王電鉄(株) (井の頭線)	50	
東急電鉄(株) (大井町線)	36	
名古屋鉄道(株) (名古屋本線)	60	
近畿日本鉄道(株) (南大阪線、大阪線、名古屋線)	60	
京阪電気鉄道(株) (交野線、石山坂本線)	26	
阪急電鉄(株) (神戸線)	59	
南海電気鉄道(株) (南海本線、高野線、加太線)	32	
神戸電鉄 (有馬線、三田線、粟生線)	8	
阪堺電気軌道(株) (阪堺線)	22	
四国旅客鉄道(株) (予讃線)	3	
とさでん交通(株) (後免線)	23	
【地域鉄道安全対策】	7,222	
道南いさりび鉄道(株)	43	
津軽鉄道(株)	16	
弘南鉄道(株)	12	
青森県	1,022	
仙台臨海鉄道(株)	13	
由利高原鉄道(株)	55	

秋田内陸縦貫鉄道(株)	137
阿武隈急行(株)	104
福島交通(株)	12
しなの鉄道(株)	384
富山地方鉄道(株)	333
あいの風とやま鉄道(株)	55
えちごトキめき鉄道(株)	90
北越急行(株)	229
長野電鉄(株)	360
のと鉄道(株)	93
I Rいしかわ鉄道(株)	282
上田電鉄(株)	290
秩父鉄道(株)	35
関東鉄道(株)	368
いすみ鉄道(株)	48
(株)小田急箱根	125
神奈川臨海鉄道(株)	26
湘南モノレール(株)	47
埼玉新都市交通(株)	42
流鉄(株)	30
伊豆箱根鉄道(株)	325
長良川鉄道(株)	101
天竜浜名湖鉄道(株)	297
大井川鐵道(株)	88
伊豆急行(株)	66
愛知環状鐵道(株)	149
豊橋鐵道(株)	162
四日市市	7
衣浦臨海鐵道(株)	43
神戸電鉄(株)	585
阪堺電気軌道(株)	69
北条鐵道(株)	22
京福電気鐵道(株)	30
水間鐵道(株)	60
紀州鐵道(株)	9
広島電鉄(株)	78
若桜町・八頭町	101
広島高速交通(株)	115
土佐くろしお鐵道(株)	31
高松琴平電気鐵道(株)	287
伊予鐵道(株)	25
とさでん交通(株)	95
くま川鐵道(株)	76
長崎電気軌道(株)	34
北九州高速鐵道(株)	117
【ホームドア整備】	1,065
近畿日本鐵道(株)(鶴橋駅)	753
南海電気鐵道(株)(中百舌鳥駅)	312
【第4種踏切緊急対策】	7
東日本旅客鐵道(株)(山田線)	2
秩父鐵道(株)(秩父本線)	1
長野電鉄(株)(長野線)	3
上田電鉄(株)(別所線)	2

	【地域鉄道メンテナンス体制強化】	3
	京福電気鉄道(株)	3
	計	13,049

(注1) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 本表は予定額である。